

貸借対照表

(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,137,582,658	流動負債	1,963,244,656
現金及び預金	127,441,808	トレーディング商品	431,075
預託金	1,226,346,502	商品有価証券等	430,810
顧客分別金信託	1,101,300,000	デリバティブ取引	265
その他の預託金	125,046,502	信用取引負債	274,888,811
トレーディング商品	3,660,227	信用取引借入金	100,838,739
商品有価証券等	3,403,197	信用取引貸証券受入金	174,050,072
デリバティブ取引	257,029	有価証券担保借入金	290,479,600
約定見返勘定	5,636,124	有価証券貸借取引受入金	290,479,600
信用取引資産	663,987,154	預り金	707,487,459
信用取引貸付金	613,253,319	受入保証金	519,520,128
信用取引借証券担保金	50,733,834	有価証券等受入未了勘定	314,702
立替金	84,749	短期借入金	157,200,000
短期差入保証金	40,637,099	リース債務	274,487
関係会社短期貸付金	51,000,000	未払金	5,198,288
前払費用	537,039	未払費用	4,224,336
未収収益	7,800,268	未払法人税等	2,125,501
繰延税金資産	675,554	前受金	1,100,265
その他	10,051,878	固定負債	20,865,102
貸倒引当金	△275,747	長期借入金	20,000,000
固定資産	14,197,178	リース債務	557,300
有形固定資産	3,755,832	長期預り保証金	30,144
建物	736,673	資産除去債務	277,657
工具、器具及び備品	513,362	特別法上の準備金	8,523,506
土地	1,774,345	金融商品取引責任準備金	8,523,506
リース資産	731,451	負債合計	1,992,633,265
無形固定資産	7,993,775	純資産の部	
借地権	121	株主資本	159,142,144
ソフトウェア	7,380,948	資本金	47,937,928
ソフトウェア仮勘定	559,364	資本剰余金	66,272,176
リース資産	43,641	資本準備金	15,000,244
その他	9,700	その他資本剰余金	51,271,931
投資その他の資産	2,447,569	利益剰余金	44,932,040
投資有価証券	529,918	その他利益剰余金	44,932,040
出資金	8,010	繰越利益剰余金	44,932,040
長期貸付金	12,267	評価・換算差額等	4,426
長期立替金	2,464,840	その他有価証券評価差額金	4,426
長期差入保証金	819,822	純資産合計	159,146,571
長期前払費用	66,951		
繰延税金資産	892,228		
その他	27,300		
貸倒引当金	△2,373,769		
資産合計	2,151,779,837	負債・純資産合計	2,151,779,837

損益計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	40,240,816	
トレーディング損益	8,363,338	
金融収益	28,926,078	
その他の営業収益	46,992	77,577,226
金融費用		5,388,933
純営業収益		72,188,292
販売費及び一般管理費		37,507,351
営業利益		34,680,940
営業外収益		105,434
営業外費用		49,698
経常利益		34,736,677
特別利益		
投資有価証券売却益	2,785	2,785
特別損失		
固定資産除却損	107,755	
金融商品取引責任準備金繰入れ	1,975,451	2,083,206
税引前当期純利益		32,656,255
法人税、住民税及び事業税	12,000,000	
法人税等調整額	528,348	12,528,348
当期純利益		20,127,907

株主資本等変動計算書

〔 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成26年4月1日 残高	47,937,928	15,000,244	52,361,905	67,362,149	37,804,133	37,804,133	153,104,210
事業年度中の変動額							
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△1,089,973	△1,089,973			△1,089,973
剰余金の配当					△13,000,000	△13,000,000	△13,000,000
当期純利益					20,127,907	20,127,907	20,127,907
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	-	-	△1,089,973	△1,089,973	7,127,907	7,127,907	6,037,934
平成27年3月31日 残高	47,937,928	15,000,244	51,271,931	66,272,176	44,932,040	44,932,040	159,142,144

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日 残高	△14,802	△14,802	153,089,408
事業年度中の変動額			
剰余金(その他資本剰余金)の配当			△1,089,973
剰余金の配当			△13,000,000
当期純利益			20,127,907
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	19,228	19,228	19,228
事業年度中の変動額合計	19,228	19,228	6,057,162
平成27年3月31日 残高	4,426	4,426	159,146,571

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(3) 当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(4) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を47,810,217千円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,686,948千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	11,253,620千円
長期金銭債権	136,852千円
短期金銭債務	3,805,424千円
長期金銭債務	3,738千円

4. 取締役に対する金銭債務

金銭債務	212,000千円
------	-----------

5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

6. 当社はSBIホールディングス㈱と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(単位：千円)

極度額	66,000,000
貸出実行残高	51,000,000
差引額	15,000,000

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引 1,150,945 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,461,559	—	—	3,461,559
合計	3,461,559	—	—	3,461,559

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当財産の種類及び 帳簿価額 (千円)		1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月21日 臨時株主総会	普通株式	関連会社株式 (注)	1,089,973	315	平成26年8月31日	平成26年8月31日
平成27年3月19日 臨時株主総会	普通株式	貸付金債権	13,000,000	3,756	平成27年3月19日	平成27年3月20日

(注) 当社が保有するPT. BNI Securitiesの全株式を配当するものであります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの該当事項はありません。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産（流動）

貸倒引当金損金算入限度超過額	55,205
未払事業所税	2,982
未払事業税	439,559
広告宣伝費否認	175,837
その他	2,761

繰延税金資産合計（流動） 676,347

繰延税金負債（流動）

その他	793
-----	-----

繰延税金負債合計（流動） 793

繰延税金資産純額（流動） 675,554

繰延税金資産（固定）

貸倒引当金損金算入限度超過額	767,140
金融商品取引責任準備金繰入額否認	2,756,501
保有有価証券評価損否認	14,948
減価償却費損金算入限度超過額	36,824
ゴルフ会員権評価損否認	248
土地減損損失	17,106
資産除去債務	89,794
その他	180,585

繰延税金資産小計（固定） 3,863,149

評価性引当金 Δ 2,879,565

繰延税金資産合計（固定） 983,584

繰延税金負債（固定）

資産除去債務に対応する除去費用	24,831
その他有価証券評価差額金	2,115
その他	64,408

繰延税金負債合計（固定） 91,356

繰延税金資産純額（固定） 892,228

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

① トレーディングに係るもの

トレーディング業務は、顧客の資金運用やリスクヘッジなどのニーズに対応するための顧客との取引、及び自己の計算に基づき会社の利益を確保するための取引などであり、

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② トレーディングに係るもの以外

当社は、(a)有価証券の売買等、(b)有価証券の売買等の委託の媒介、(c)有価証券の引受け及び売出し、(d)有価証券の募集及び売出しの取扱い、(e)有価証券の私募の取扱いなどの証券業を中心とする事業活動を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、金融機関からの借入れによって資金調達を行っております。資金運用については短期的な預金や貸付金により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディングに係るもの

トレーディング業務において取扱っている商品は、主に株式、債券、その他の商品有価証券の現物取引であります。

トレーディングに伴って発生し、財務状況に大きな影響を与えるリスクとしては主として、マーケットリスクと取引先リスクがあげられます。

マーケットリスクは、株式、金利、為替等の市場価格が変動することによって発生するリスクであり、取引先リスクは、相手先が倒産などの理由で契約を履行できなくなることにより発生する債務不履行リスクであります。

マーケットリスクについては、トレーディングの結果保有する商品の(a)ポジション、(b)時価を、また取引先リスクについては(a)取引先評価、(b)与信残高とその時価評価、の正確な把握が重要であると考えております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及びオーバーアロットメントによる売出しに関連したグリーンシュエーション取引であります。

② トレーディングに係るもの以外

顧客分別金信託及びその他の預託金は、主に法令に基づき国内において信託会社等に信託している預託金であります。

投資有価証券は、主に株式及び組合出資金であり、事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

信用取引貸付金は、顧客の信用取引に係る有価証券の買付代金相当額であり、顧客の信用リスクに晒されております。

信用取引借証券担保金及び短期差入保証金は、差入先の信用リスクに晒されております。

関係会社短期貸付金は、関係会社の信用リスクに晒されております。

信用取引貸証券受入金、有価証券貸借取引受入金、預り金及び受入保証金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

信用取引借入金、短期借入金及び長期借入金は、主に事業に係る運転資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① トレーディングに係るもの

マーケットリスクについては、リスク管理部門が商品部門に設定された運用枠に対し、使用残高、実現損益、及び評価損益を日々計算し、運用状況の把握、監視を行っております。

取引先リスクについては、リスク管理部門が商品部門が行う取引について取引先評価、及び与信残高とその時価評価を把握し管理しております。

また、いずれについても、その結果を毎日経営者へ報告しております。

② トレーディングに係るもの以外

(イ) 信用リスクの管理

信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険をいいます。信用リスクは、取引の相手方の契約不履行その他の理由により発生し得る損失の危険を、あらかじめ定めた限度枠（取引先リスク枠）の範囲内に収めることで管理を行います。取引先リスク枠は、取締役会において、取引先の信用度を適宜勘案して決定しており、必要に応じて適宜見直しを行っております。取引の実行に当っては、その都度、取引先リスク枠の状況を確認のうえ行っております。経理部は、信用リスクを毎日モニタリングし、取引先リスク枠の範囲内であることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

(ロ) 市場リスクの管理

市場リスクとは、保有する有価証券等に、株価、金利及び外国為替相場等市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険（以下「一般市場リスク」といいます。）とその他の理由によって発生し得る損失の危険（以下「個別リスク」といいます。）をいいます。市場リスクは、一般市場リスクと個別リスクを、あらかじめ定めた限度額の範囲内（市場リスク枠）に収めることで管理を行っております。市場リスク枠は、取締役会において決定します。取締役会は、市場の変動や財務の健全性等を勘案して、市場リスク枠を見直し、必要に応じて市場リスク枠を変更することができます。自己取引の実施権限を有する組織単位は、取締役会で決定された市場リスク枠の管理を適切に行います。経理部は、自己取引の実施権限を有する組織における市場リスク額を日々計測するとともに所定の枠内に収まっていることを確認し、代表取締役及び内部管理統括責任者及びリスク管理部門宛て報告しております。

(ハ) 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、業績の悪化等により必要な資金が確保できなくなり、資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被る危険及び市場の混乱等により市場において取引が出来なかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被る危険をいいます。当社は、資金調達手段の多様化、複数の金融機関からの当座貸越枠の取得、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	127,441,808	127,441,808	—
(2)預託金			
① 顧客分別金信託	1,101,300,000	1,101,300,000	—
② その他の預託金	125,046,502	125,046,502	—
(3)トレーディング商品			
商品有価証券等	3,403,197	3,403,197	—
(4)信用取引資産			
① 信用取引貸付金	613,253,319	613,253,319	—
② 信用取引借証券担保金	50,733,834	50,733,834	—
(5)短期差入保証金	40,637,099	40,637,099	—
(6)関係会社短期貸付金	51,000,000	51,000,000	—
(7)投資有価証券	36,722	36,722	—
資産計	2,112,852,484	2,112,852,484	—
(1)トレーディング商品			
商品有価証券等	430,810	430,810	—
(2)信用取引負債			
① 信用取引借入金	100,838,739	100,838,739	—
② 信用取引貸証券受入金	174,050,072	174,050,072	—
(3)有価証券担保借入金			
有価証券貸借取引受入金	290,479,600	290,479,600	—
(4)預り金	707,487,459	707,487,459	—
(5)受入保証金	519,520,128	519,520,128	—
(6)短期借入金	132,200,000	132,200,000	—
(7)1年以内に返済予定の長期借入金(*1)	25,000,000	25,000,000	—
(8)長期借入金	20,000,000	20,000,000	—
負債計	1,970,006,810	1,970,006,810	—
デリバティブ取引(*2)	256,764	256,764	—

(*1) 「(7) 1年以内に返済予定の長期借入金」は貸借対照表上「短期借入金」に含めて表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 預託金 ①顧客分別金信託 ②その他の預託金、(4) 信用取引資産

②信用取引借証券担保金、(5) 短期差入保証金、(6) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) トレーディング商品 商品有価証券等、(7) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、投資信託については、公表されている基準価格によっております。

(4) 信用取引資産 ①信用取引貸付金

信用取引貸付金は、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、このうち、当該貸付を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) トレーディング商品 商品有価証券等

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

(2) 信用取引負債 ①信用取引借入金 ②信用取引貸証券受入金、(3) 有価証券担保借入金 有価証券貸借取引受入金、(4) 預り金、(5) 受入保証金、(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 1年以内に返済予定の長期借入金、(8) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引は決算日の先物為替相場によっており、オプション取引は取引所における最終の価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式 (*1)	307,701
投資事業組合等への出資持分 (*2)	185,494
合計	493,195

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 投資事業組合等への出資持分については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、「(7) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	127,441,808	—	—	—
預託金				
顧客分別金信託	1,101,300,000	—	—	—
その他の預託金	125,046,502	—	—	—
信用取引資産				
信用取引貸付金	613,253,319	—	—	—
信用取引借証券担保金	50,733,834	—	—	—
短期差入保証金	40,637,099	—	—	—
関係会社短期貸付金	51,000,000	—	—	—
合計	2,109,412,564	—	—	—

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

(単位：千円)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	81,681,206	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有)間接100.0%	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	66,000,000	関係会社短期貸付金	51,000,000
							利息の受取	1,148,313	未収収益	2,724

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 資金の貸付については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
- SBIホールディングス(株)に対する貸付金の期末残高は、極度貸付契約（極度額66,000,000千円）に基づくものであります。
- 上記の資金の貸付に対して、貸付金相当額の有価証券を担保として受入れております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	45,975円40銭
1株当たり当期純利益金額	5,814円69銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。